（別紙様式１）

年　　月　　日

東京都都市整備局長　殿

〒

住所

事業者名

代表者　役職名　氏名

事　業　申　込　書

年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業事業者募集要項に基づき、関係書類を添えて　　　年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業について申込みを行います。

【担当者連絡先】

部署

ふりがな

氏名

電話番号

FAX

Ｅ-mail

第１　表紙　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（別紙様式２－１)

|  |  |
| --- | --- |
| 整理番号 | ※ |

※応募者は記入しないこと。

**年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業**

**事　業　提　案　書**

　　年　　月　　日

事業者名：

（別紙様式２－２）

第２　本事業の責任者等

|  |  |
| --- | --- |
| １　応募事業者名 |  |
| ２　事業統括責任者名  　　事業統括責任者連絡先  東京都の調整担当者 | 事業者住所：〒  所属部署・役職名：  ふりがな：  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |
| ３　普及啓発事業  担当者名、連絡先① | 事業者住所：〒  所属部署・役職名：  ふりがな：  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |
| 普及啓発事業  担当者名、連絡先② | 事業者住所：〒  所属部署・役職名  ふりがな  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |
| ４　相談事業  担当者名、連絡先① | 事業者住所：〒  所属部署・役職名  ふりがな  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |
| 相談事業  担当者名、連絡先② | 事業者住所：〒  所属部署・役職名  ふりがな  担当者名：  ℡：　　　　　　　　　　　　　Fax：  E-mail: |

注１：事業統括責任者とは別に、事業ごとに、少なくとも１名の担当を記載すること。

注２：次ページ以降の事業提案書の文字サイズは10ポイント以上とする。

（別紙様式２－３）

第３　実施方針等

|  |
| --- |
| 普及啓発事業及び相談事業の実施方針等 |
| ○　貴社（団体）が行おうとしている空き家の普及啓発事業及び相談事業を一体的に実施するた  めの実施方針、得られる効果及び達成目標について記載してください。  　相談事業については、相談件数及び報告書の件数について記載してください。  なお、実施方針には事業期間終了後の相談事業の継続方針についても記載してください。   1. 実施方針 2. 相談事業の事業期間終了後の継続方針 3. 得られる効果 4. 達成目標   ≪普及啓発事業≫  ≪相談事業≫ |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とする。

（別紙様式２－４）

第４　実施体制

|  |
| --- |
| 普及啓発事業及び相談事業の実施体制 |
| ○　普及啓発事業及び相談事業の実施体制を、統括責任者・担当者の業務経験、業務実施に資する保有資格等も含め明確に記載してください。  ○　相談窓口の体制については、専門家・協力事業者との連携・協力体制等も含め、下記の項目に触れながら具体的かつ詳細に明確に記載すること。  ・　空き家の相談窓口都内設置場所（都外もあれば合わせて記載）、相談日、相談時間、相談員数、相談員の業務経験・経歴・保有資格、研修、窓口設置の特長等（既設の相談窓口の活用を含む。）  ・　空き家相談窓口の利用促進のための取組・工夫  ○　専門家、協力事業者の選定基準・選定方法についても記載してください。  （連携体制は第10の別紙様式２―10に記載すること）。 |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－５）

第５　活動実績

|  |
| --- |
| これまでの普及啓発活動及び相談事業の活動実績 |
| ○　これまでの空き家に関する普及啓発活動の実績（過去３年間：平成28年度、29年度、30年４月から12月末まで）及び空き家の相談に関する実績（過去３年間：平成28年度、29年度、30年４月から12月末まで）について、都内を中心に都外もあればその特長や成果等に触れながら、記載してください。（例：セミナー開催実績等、相談窓口の体制、都内窓口設置場所、相談件数、相談員の業務経験・経歴、研修等）  　※　平成30年度東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業の事業者においては、平成28年度・29年度の空き家に関する普及啓発活動の実績及び空き家の相談に関する実績に加え、平成30年度は都の事業における実績を中心に、その他特徴的な活動実績があれば記載してください。  ≪普及啓発事業≫  ≪相談事業≫ |

注１：記載に当たっては、原則Ａ４判２枚(片面)以内に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－６）

第６　普及啓発事業の事業計画

|  |
| --- |
| 本事業での普及啓発事業の事業計画 |
| ○　実施する普及啓発事業の事業計画（内容、規模、対象、回数、スケジュール等）について具体的かつ詳細に記載してください。  特に、普及啓発事業を実施する上での特長や工夫する点を記載してください。  （例：  ・　テーマ、実施方法  ・　開催場所（都内各所の参加しやすい場所）、開催回数、参加予定者数、周知方法  ・　区市町村や団体との協力方法  ○　また、  ・　空き家の活用について特に考えていない空き家所有者等に、セミナー等への参加を促す  ための方策  ・　参加者を相談窓口につなげ、解決を促す取組についても必ず記載してください。  ○　実施スケジュールは別紙様式２―11を使い、月別に記載してください。なお、補助の対象となる事業は、採択通知を受けてからその年度の２月までに実施する計画としてください。  ○　また、本事業を実施することによって得られる効果を測る方法（参加者の声を聴き取り、効果を測るなど）を、具体的に記載してください。 |

注１：記載に当たっては、Ａ４判２枚(片面)以内に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－７）

第７　空き家相談事業に対する解決提案

|  |
| --- |
| 空き家相談に対する解決策提案  下記のような相談を受けた際に、相談者にどのように話をして、アプローチしますか。  また、どのような解決策を提案しますか。専門家や協力事業者との連携も含めて、考えられ  るあらゆる解決策を＜提案内容＞と＜提案理由＞に分けて、簡潔に記載してください。 |
| **相談者**：相談者は、空き家所有者の娘の夫。  **空き家所有者**：相談者の配偶者の母親（義理の母）  義理の母が、高齢で介護が必要になったため、３年前から相談者夫婦の自宅（都内）で同居している。  **空き家の状況**：空き家は区部にあり、狭小（40㎡未満）で、築40年。木造２階建ての戸建。  土地は借地で所有権はない。最寄駅から徒歩で15分くらい。建物は老朽化していて、賃貸に出すにはリフォームが必要。しかし、費用を捻出するのは厳しい状況。家財道具等残置物も多数残っていて、処分する必要がある。  配偶者が２か月に１度くらい室内の換気や清掃等に行っていたが、最近は義理の母の介護で行くことが出来ず、自治体から管理指導の通知が届いた。  相談者は、配偶者と義理の母と話合い、空き家を売却したいと考えている。  しかし、配偶者は実家が無くなってしまうのは寂しい気持ちもあり、なかなか売却に踏み切れないでいる。  妻には、妹が２人いて、それぞれ独立して住宅を所有している。 |
|  |

注１：記載に当たっては、Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：設問部分（蛍光ペン網掛け部分）は消して記載すること。

注３：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－８）

第８　本事業に関する個人情報の取り扱い等

|  |
| --- |
| 普及啓発事業及び相談事業で収集した個人情報の取り扱いや専門家・協力事業者を含めた個  人情報の取扱いなど、コンプライアンスの確保やトラブル対応の方針及び体制について、具体的に記載してください。 |
|  |

注１：記載に当たっては、Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注２：文字サイズは10ポイント以上とすること。

（別紙様式２－９）

第９　本事業に関する経費（普及啓発事業及び相談の報告に要する経費）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **経費の区分** | **経費の概算** | **経費の使途・用途（具体的に）** |
| 普及啓発事業に要する経費 |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 普及啓発事業に要する経費小計  (500万円～600万円を目安に) |  |  |
| 相談・報告書作成に要する経費 |  |  |
| ア：現地確認・調査を行わず、解決  策の提示をしたもの |  | ＠17,500円×　　　件 |
| イ：現地確認・調査を行い、解決  策の提示をしたもの |  | ＠28,000円×　　　件 |
| ウ：現地確認・調査を行わず、解決  　　策の提示後、解決に至ったもの |  | ＠28,000円×　　　件 |
| エ：現地確認・調査を行い、解決  　　策の提示後、解決に至ったもの |  | ＠38,500円×　　　件 |
| 相談・報告書作成に要する経費小計  (100万円～200万円を目安に) |  | 計　　　　　件 |
| 合計 |  |  |

注１：普及啓発事業に要する経費と相談・報告書作成に要する経費とを、それぞれ目安額の範囲内で記載すること。

注２：普及啓発事業は、規模、回数、時期を、相談事業は報告書件数を入れて記載すること。

注３：記載に当たっては、原則Ａ４判１枚(片面)に記載すること。

注４：普及啓発事業に要する経費及び相談・報告書作成に要する経費の合計に対して、１事業者当たりの補助金交付限度額は700万円である。

（別紙様式２－10）

第10　専門家及び協力事業者リスト

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 種別 | 協力事業者名 | 協力する  内容等 | 代表者名 | 郵便番号  ・住所 | 電話番号 |
| 例  不動産売買 | ●●●●不動産株式会社 | 中古住宅及び土地の売買 | 代表取締役社長  ●●　●● | 〒●●●―●●●●  東京都●●区●●●　○-○ | 03-1111-1111 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |

注１：種別に関しては、専門家(建築士、弁護士、司法書士、税理士等)や、協力事業者(不動産売買、賃貸、管理、リフォーム、解体、遺品整理等)として、簡潔に記載すること。

注２：専門家及び協力事業者リストは、上記の注意点及び本様式の記載項目、記載順序に準拠した場合は、この様式によらないこともできる。

（別紙様式３）

　　年　　月　　日

誓　約　書

|  |  |
| --- | --- |
| 東京都都市整備局長　殿  東京都空き家利活用等普及啓発・相談事業への応募に当たり、以下について誓約いたします。  ・募集要項第７の１「応募資格」に該当していること。  ・募集要項に記載された事項を遵守すること。  ・申し込みした内容を遵守すること。  ・申し込みした内容に虚偽がないこと。  ・本事業の実施に当たっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。 | |
| 氏名又は  法人名及び代表者名 | 印 |
| 住所又は所在地 |  |
| 連絡先(電話番号) |  |

代表者氏名は、法人の場合は代表権のある役員としてください。

事業申込書と同じ印鑑を押印してください。